

第 6 回 認証産業活用の在り方検討会 ～JEITAの取組～

2025年1月23日
JEITA 標準化政策部会

1.中間整理 振り返り

「中間整理」より

	産業界における今後の取組	
	提示された論点に対する課題認識	今後の対応
一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）	②認証ビジネスのエコシステム構築 …一企業のみでの取り組みに限界がある中、他企業や第三者も含めた <u>認証に関するエコシステムの構築</u> を進めていく必要。	・ テーマとなる分野を選定し、JEITAを中心とした認証について様々な主体が集まり、長期的視点から方針の検討を行う <u>エコシステムの構築</u> を進める。

2. 各論点に関する要望(1)

中間整理における
「認証機関の論点」より

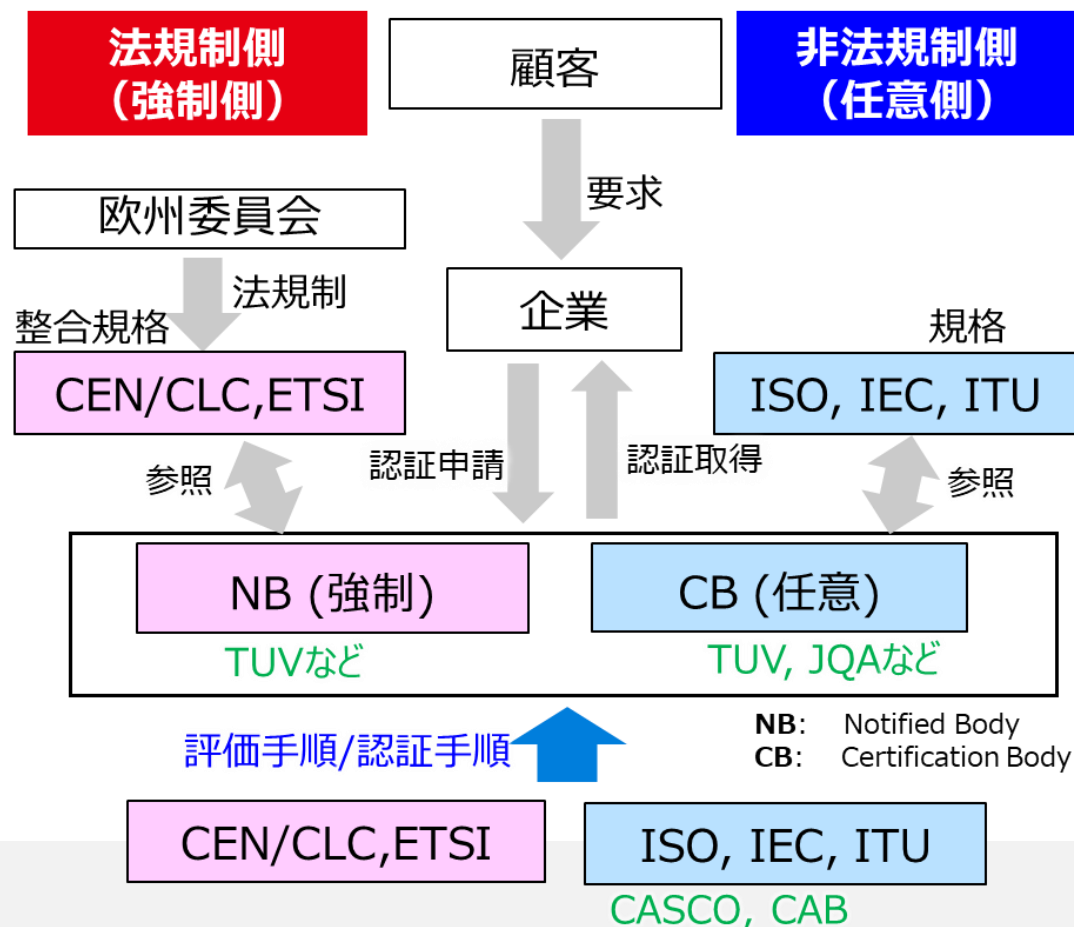
論点：欧州、アジアを中心とした国際展開／対応

- ◆ 海外拠点の充実・整備や海外機関との連携強化等、国際展開に向けて可能な取組の検討・実行を進めるべきではないか。
また、ISO／IEC等の国際的な議論への参画の必要性や、実現のために必要な取組の検討・実行を進めるべきではないか。

要望	詳細
国際的な相互認証の促進	各国ごとの認証に対する費用と負荷が増加している。日本の認証機関のCBスキーム（国際的相互認証システム）の採用を促進できないか。欧州、中国の認証など、例えば日本の認証機関で認証を取れば、欧州・中国に持っていけるといふ認証機関があれば、認証の手間・コストが削減できる。
日本語対応	海外の認証を国内の海外機関で取得する場合に、英語での認証書類に関する指摘回答書面のやり取りになってしまい、言語による解釈のずれが発生して審査が遅延するケースがある。各種手続きや、そのやり取りにおいては可能な限り日本語での対応にできないか。また、認証機関が参照する規格文章の多くが英語やフランス語であるため、認証に使用する規格のJIS化や日本語化も重要と考える。
国際的な議論への参画	認証について、例えば欧州AI Actに対応した認証プログラムの策定等は欧州の認証機関が先導しているのが現状であり、日本の認証機関には積極的な取組みを期待している。

補足：欧州の法規制、整合規格と製品認証の関係

- 欧州ではAIやサーキュラーエコノミーなど多様な法整備が進んでおり、対応する整合規格と評価・認証手順を開発して法規制に利用する動きが拡大
- 優れた製品やサービスを開発したとしても、適合しない規格や認証のルールを作られてしまうと、市場に出せない
=> 製造や輸出を支える重要な課題



2. 各論点に関する要望(2)

中間整理における
「認証機関の論点」より

論点：認証対象分野の拡大

- ◆ニーズ分析の強化と新たな注力分野、対応範囲の拡大可能性について検討すべきではないか。また、規格策定業務等を通じ得られた、認証に係るニーズ情報の活用を進めるべきではないか。

要望	詳細
再認証の簡略化	部品変更の際、変更後の部品が変更前の部品と同じ規格を保有していたとしても、 製品全体の再認証が必要 になる。条件によって 再認証を簡略化 できないか。環境規制による部品変更や価格競争のための部品変更について対応しやすくなる。日本だけで簡略化できるわけではないため国際的な場で日本として要望してほしい。
試験場の増強・情報の公開	既存の規格改訂に加え、新規にサイバーセキュリティやAIなどの規格要求が増えており、それに伴い試験条件が増えているにも関わらず、 国内の認証試験場は限られており 、予約やキャンセル待ちに時間を要するため、迅速な製品開発を妨げる原因になっている。また、認証機関からの試験場紹介は斡旋行為になり得るためできない。 試験場を増やすとともに、一覧情報を公開 できないか。
国内認証機関の強化	海外の認証機関もリソースが限られている現状では、国内の認証機関、及び、リソースが増えなければ 海外への製品出荷も困難 になると思われる。 国内認証機関、リソースの強化 をできないか。
官民一体での認証活用	スウェーデンでは 官民一体で認証の活用 の動きがある。スウェーデンは製薬会社などが先行しているが、 日本は製造業が強い ので、強い領域で先行できる。

2. 各論点に関する要望(3)

中間整理における
「認証機関の論点」より

論点：コンサル機能やソリューションの提供

- ◆ 公平性を損なわない行為の範囲について認識を共有化するとともに、コンサル機能やソリューションの提供に必要な自組織内の人材育成や組織の在り方についての検討・実行を進めるべきではないか。

論点：情報提供（海外法規、規格に関する状況、等）、研修への期待

- ◆ 自機関に蓄積された情報・知見を活かした、企業に向けた情報提供・研修等の事業を検討・実施すべきではないか。

論点：規格開発段階からの認証機関の関与

- ◆ 規格開発段階から関与する具体的な案件の実行に加え、シンクタンク機能の具備に向けた課題整理や、対応の検討を行うべきではないか。

要望	詳細
コンサル機能	認証機関はコンサル業務ができないために、審査中の 認証機関の指摘の主旨を理解できず解決できない場合がある。指摘中のアドバイスを認めてもらえないか。
海外動向の情報提供	技術規格の認証は国内認証機関でも十分に対応いただいているが、所謂マネジメント標準と言うか、ルールを規格化したものの認証導入は欧州勢が得意。 法制化や規格化の動向を押さえ、営業活動も積極的である。 日本の認証機関ももう少し前に出ていただければ良いと感じている。
規格開発段階からの関与	A I マネジメントシステムは、2023年に欧州で発行され、すぐにスイスがプライベート認証を開始した。 規格開発段階から認証機関が関与 しており、欧州の動きは速い。

2. 各論点に関する要望(4)

第15回JISC基本政策部会
「基準認証政策の更なる展開について」より

論点：新たな基準認証政策の展開

- ◆ 認証対象が最終製品からサプライチェーン全体に拡大しており、認証機関が扱う情報の機微性も格段に高まってきている。
- ◆ こうした中、例えば、欧州市場では、認証機関を欧州に立地する機関に限定した第三者認証を必要とする諸規則（バッテリー規則、エコデザイン規則等）が導入されている。
- ◆ 従来通り国外認証機関に依存することは企業の機微データ（サプライチェーン・設計情報等）の国外流出の懸念があり。
- ◆ 認証機関が扱う情報の機微性が高まる中、各国の規制対応に向け、国内認証機関の果たすべき役割などについて議論する必要があるのではないか。

要望	詳細
国内認証機関の強化	欧州・中国などで強制認証制度が導入されているが、企業にとって当面の問題は認証にかかるコストや期間である。 国内認証機関のグローバル対応に期待したい。
政府によるハブ機能	認証機関が省庁所管だった頃のように関与することは難しいと思うが、 政府が認証機関等と企業のハブ になっていただけるとありがたい。

3. JEITAの取組

- 「認証」について継続的に検討するため、認証活用に関する研究会の新設を検討中
- 現在、活動スコープを議論中（テーマの選定、スケジュール等）
- 3月の標準化政策部会での承認を経て、2025年4月から正式な活動を開始
- 外部有識者として認証機関からもご参加いただき、意見交換をお願いしたい

■ 名称：（仮）認証活用研究会

■ 活動スコープ

- 認証産業活用の在り方検討会で継続的な議論が必要な論点及びこれまでに扱わなかった論点の検討への意見出し
- 認証活用に対する提言
- 参加各社の持つ認証に関する悩みや課題の収集、分析、及び認証産業活用の在り方検討会への課題の打ち込み
- JEITA内外の関連委員会や企業との意見交換、連携
- 活動内容のJEITA標準化運営委員会への報告

